

入札説明書

件名

金沢公共職業安定所外 4 施設における機械警備業務委託

石川労働局総務部総務課

入札説明書受領通知書
【FAX送信票】

石川労働局総務部総務課 会計第3係 行

FAX (076) 221-6020

入札件名	金沢公共職業安定所外4施設における 機械警備業務委託	
入札参加方法 <small>(いずれかに○を付けて下さい)</small>	電子調達システム	紙入札
入札説明書受領日	平成 年 月 日	
会社名		
担当者名		
担当者連絡先		
FAX番号		
備考		

※ 入札説明書を当局ホームページからダウンロードされた方は、本票を作成の上、必ず上記宛先へFAX送信してください。

※ 本票は、急な仕様の変更等が生じた場合に仕様の変更をお知らせするためのものです。

目 次

1. 競争入札に付する事項
2. 競争参加資格
3. 入札者の提出する書類
4. 入札申込書及び入札書の提出・記載方法等
5. 代理人等
6. 開札
7. 入札の無効
8. 落札者の決定
9. 入札の辞退
10. 契約書等の作成及び提出
11. 公正な入札の確保
12. その他
13. 問い合わせ先

様式

- 様式1 入札参加申込書
- 様式2 誓約書
- 様式3 競争参加資格等に係る申立書
- 様式4 入札書
- 様式5 委任状
- 様式6 電子入札案件の紙入札方式での参加について

添付書類

- ① 仕様書
- ② 契約書（案）

石川労働局が所掌する契約に係る一般競争入札又は指名競争を行う場合において、入札参加者が了知し、かつ遵守しなければならない事項は、会計法、予算決算及び会計令その他の法令に定めるほか、この入札説明書及び仕様書等によるものとする。

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

金沢公共職業安定所外4施設における機械警備業務委託

(2) 仕様

仕様書による。

(3) 契約期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(4) 履行場所

支出負担行為担当官の指定する場所

(5) 入札方法

本件は、最低価格落札方式により落札判定を行う。このため、入札金額は、「仕様書」で示す調達役務一式に要する費用の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、東海・北陸地域の「役務の提供等」のうち営業品目が「建物管理等各種保守管理」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものにあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

① 厚生年金保険

② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③ 船員保険

④ 国民年金

⑤ 労働者災害補償保険

⑥ 雇用保険

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (8) 警備業法第4条に規定する認定を受けており、かつ、警備対象施設へ25分以内に到着可能な距離にある待機所等を有していること。

3. 入札者の提出する書類

入札に参加しようとする者は、入札公告に示す期日までに次に掲げる書類（様式）を提出すること。

- ① 入札参加申込書「様式1」
- ② 誓約書「様式2」 ※ 法人の場合は役員等名簿等を添付すること。
- ③ 競争参加資格等に係る申立書「様式3」
- ④ 競争参加資格審査結果通知書の写し
- ⑤ 警備業認定証の写し
- ⑥ 警備対象施設と待機所等との位置関係図
- ⑦ 電子入札案件の紙入札方式での参加について（紙入札による参加者のみ）「様式6」

4. 入札申込書及び入札書の提出・記載方法等

(1) 電子調達システムにより入札を行う場合

- ① 入札申込書、競争参加資格確認書類等
電子調達システムに定める手続きに従い、受付登録時に入札申込書及び競争参加資格確認書類等をPDF形式に変換して添付すること。
- ② 入札書
入札公告に示す期日までに電子調達システムに到着するよう提出すること。
開札当日の立ち会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくこと。
なお、通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があることから、時間に余裕をもって入札すること。
- ③ 代理人による入札
代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。
- ④ 再度入札の取扱い
開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。再度の入札に参加出来る者は、最初の入札に参加した者に限ることとし、再度入札は原則2回を超えないものとする。
電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うこと。

(2) 紙による入札を行う場合

- ① 提出先
石川県金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎6階
石川労働局総務部総務課 TEL (076) 265-4420
- ② 入札申込書、競争参加資格確認書類等
入札公告に示す期日までに入札申込書及び競争資格確認書類等を上記①の場所へ提出すること。

③ 入札書

入札書を直接提出する場合は、「様式4」にて入札書を作成し、封筒に入れ封印するとともに、その封皮に

氏名（法人の場合はその名称）

宛名（「支出負担行為担当官 石川労働局総務部長」殿）

開札日（平成30年3月16日開札）

件名（「金沢公共職業安定所外4施設における機械警備業務委託」）

を記載し、「入札書在中」と朱書きすること。

入札書を郵便（書留郵便に限る。）により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒、中封筒の両方に氏名、宛名、開札日、件名、入札書在中である旨の朱書きを行うこと。

郵送による提出の場合、入札書の提出期限までに上記①の場所に到着するように送付しなければならない。

なお、提出した入札書は取り消し、変更、引き換えすることはできない。

④ 代理人による入札

代表者本人以外の者が入札するときは、入札時に「様式5」により委任状を提出し、入札書には入札参加者の氏名、名称、代理人氏名を記入して押印すること。

⑤ 再度入札の取扱い

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。再度の入札に参加出来る者は、最初の入札に参加した者に限ることとし、再度入札は原則2回を超えないものとする。

なお、代理人による入札の場合には、必ず代理人の印を持参すること。

5. 代理人等

- (1) 入札参加者は、予算決算及び会計令第70条及び第71条第1項各号に規定する者を入札参加者の代理人とすることはできない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、当該入札に参加する他の入札者の代理をすることはできない。

6. 開札

開札手続きは、本件入札事務に関係のない当局職員を立ち会いさせ、入札公告に示す日時・場所に以下のとおり行うこととする。

(1) 電子調達システムによる入札の場合

立ち会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくこと。

(2) 紙による入札の場合

- ① 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、本件入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- ② 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、担当職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。
- ④ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合の他は開札場を退場することができない。

7. 入札の無効

以下の入札書は無効とする

- (1) 公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書
- (2) 入札申込書及び競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書
- (3) 入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

8. 落札者の決定

- (1) 競争参加資格の確認がなされた者の中で、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき価格を入札した者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、本件入札事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定する。
- (3) 落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭及び電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。
- (4) 落札者は、速やかに落札金額の詳細な内訳書を書面により提出すること。

9. 入札の辞退

入札参加者は、入札書の提出期限前であれば入札を辞退することができる。入札辞退の申し出は次の方法による。

- ① 電子調達システムによる入札参加者は、当該システムから辞退届を提出すること。
- ② 紙入札による入札参加者は、辞退届を書面にて支出負担行為担当官へ提出すること。様式は任意とするが、氏名、件名、日付を明記し、記名捺印を行うこととする。

10. 契約書等の作成及び提出

- (1) 契約の相手方が決定し、契約書を作成する場合には、落札者は、契約担当官から交付された契約書に記名捺印し、落札決定の通知をした日から起算して10日以内（期間終了までの日に行政機関の休日に関する法律第1条に規定する日があるときはこれを算入しない。）に、これを契約担当官に提出しなければならない。ただし、契約担当官が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 契約担当官は、落札者が前項の期間内に契約書を提出しないときは、落札の決定を取り消すことができるものとする。
- (3) 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後すみやかに請書その他これに準ずる書面を契約担当官に提出しなければならない。ただし、契約担当官がその必要がないと認めて指示したときは、この限りでない。

11. 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者又は代理人等は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者又は代理人等は、競争を制限する目的で他の入札参加者等と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者又は代理人等は、落札者の決定前に、他の入札参加者等に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

- (4) 入札参加者又は代理人等が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められたときは、当該入札参加者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

12. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語は日本語とし、金額は日本国通貨とする。
(2) 入札説明会は行わないこととする。
(3) 厚生労働省競争参加資格を有する者の入札保証金及び契約保証金は免除する。
(4) 入札書等の作成及び提出に係る経費は、全て入札参加者の負担とする。
(5) 本件入札に係る契約は、契約期間の属する年度の予算が成立し、予算の執行が可能となったときをもって契約締結日とする。なお、暫定予算となった場合には、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

13. 問い合わせ先

- (1) 本入札案件に関する問い合わせ先

本入札案件に係る入札公告、入札説明書及び仕様書等に対する疑義照会は、電話又はFAXにて下記の宛先へ行うこと。

疑義照会の受付は、平成30年3月15日（火）午前10時までとし、期限までに疑義照会があった事項について、質問者及び各入札参加予定者に随時回答を行うこととする。

石川労働局総務部総務課会計第3係 担当 西村

TEL (076) 265-4420 FAX (076) 221-6020

- (2) 電子調達システムに係る操作、障害発生時の問い合わせ先

ヘルプデスク 0570-014-889 (ナビダイヤル)

017-731-3177 (IP電話等をご使用の場合)

※ 受付は平日の8:30~18:30の間のみ

ホームページ https://www.geps.go.jp/contact_us

ただし、申請書類、入札書の提出期限が切迫している場合等、緊急を要する場合には、上記(1)の照会先に連絡すること。

【参考：競争契約にかかる関係法令抜粋】

予算決算及び会計令

第7章 契約

第2節 一般競争契約

第1款 一般競争参加者の資格・・・(第70条～第73条)

第2款 公告及び競争・・・(第74条～第82条)

第3款 落札者の決定等・・・(第83条～第93条)

入札参加申込書

件 名

「 金沢公共職業安定所外 4 施設における機械警備業務委託 」

上記の一般競争入札について、入札説明書等の内容を検討した結果、入札参加を申し込みます。
なお、当社が落札した際は、契約に支障が生じないよう契約書・仕様書等を遵守し、委託業務内容について遺漏なく履行することを誓約します。

平成 年 月 日

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 殿

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 条）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

平成 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の名氏及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

競争参加資格等に係る申立書

- 1 当社（私）は、現在厚生労働省から指名停止の措置を受けておりません。また、開札日時点において指名停止措置を受ける見込みもありません。
- 2 当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。
- 3 当社（私）は、その他の入札参加資格を全て有しております。
- 4 当社（私）は、契約者となった後に、契約に基づく報告事項（法令違反や反社会勢力による不当介入等）が生じた場合には速やかに報告します。再委託先について報告事項があることを知った場合にも同様に対応します。

この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

平成 年 月 日

住所
名称
代表者

⑩

支出負担行為担当官
石川労働局総務部長 殿

入 札 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 殿

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

(代理人)

_____ 印

※ 押印がない入札書は無効とする。

※ 代理人による入札の場合は、入札者の押印は
不要とする。

(件 名)

「金沢公共職業安定所外 4 施設における機械警備業務委託」

(入札金額)

¥ _____

会計法令、入札説明書等の内容を承諾の上、上記のとおり入札いたします。

委任状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 殿

(入札者、委任者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

(受任者)

_____ 印

※ 委任者及び受任者ともに押印すること。

※ 押印のない委任状は無効とする。

今般、(代理人氏名) _____ を代理人と定め、

件名 「**金沢公共職業安定所外4施設における機械警備業務委託**」に

かかる入札についての一切の権限を委任します。

